

学校法人 滋慶学園 東京ベルエポック製菓調理専門学校 自己点検評価委員会 評価表

平成27年度自己点検自己評価(平成27年4月1日～平成28年3月31日)による

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1		
1 育成人材像	1-1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	3	学校運営にあたり、一番大切にしていることが、ミッションと理念である。これを基に、作成している事業計画があるからこそ、健全な学校運営ができています。 事業計画で考える中期計画は、学校の未来を表現したものであり、そこで考えられた組織目的、運営方針、実行方針、実行計画が学校の成長につながってきた。 経営者の言葉、学校の考え方や組織文化を、さまざまな形で文書化した。組織内に浸透させるとともに、新たに組織に入ってくる人にも外部にもわかりやすく示していくことかかなりの力を注いでいる。 このことが、学園、学校の活性化につながっていると考える。	学校法人滋慶学園は「職業人教育を通して社会に貢献していく」ことをミッション(使命)にしている。 建学の理念①実学教育 ②人間教育 ③国際教育を実践し4つの信頼 (①学生・保護者からの信頼 ②高等学校からの信頼 ③業界からの信頼 ④地域からの信頼)を得られるよう学校運営をしている。 建学の理念に基づいて、東京ベルエポック製菓調理専門学校は顧客の多様な個性に対応できる食と健康の総合コーディネーターを養成することを開校の目的に掲げている東京ベルエポック製菓調理専門学校は、入学前から卒業に至るまでの「体験しながら学ぶ」※教育プログラムを通して、「やる気」と「働く意欲」を失わず食分野で長く活躍する人材を養成することを開校の目的として掲げ学校運営をしている。
	1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか			
	1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか			
	1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を掲げているか			
2 学校運営	2-2 運営方針は定められているか	3	法人としては、事業計画・運営方針を定めることを最も重要視している。その意義で毎年、法人として事業計画・運営方針を定めている。 副文化、文章化され定められた事業計画・運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人が周知徹底すること、そして、共感してもらうことに、年間通じ力を入れている。	事業計画の構成 ①組織目的(普遍的に学校が目指す開校、組織運営の目的) ②運営方針(中期的に組織として目指していく方針) ③実行方針(中期計画の組織運営を実現するための毎年度の方針) ④定目標(受験者、教育成果(中途退学防止、欠席率、資格取得率、就職率、専門就職率等) ⑤定性目標(人材育成や組織力等定性的な目標についての毎年度目標) ⑥実行計画(その方針を実現するための詳細な計画) ⑦組織図(毎年度) ⑧職務分掌 ⑨部署ごとの計画及びスケジュール ⑩附帯事業計画 ⑪職員の業績評価システム ⑫意思決定システム ⑬収支予算書(5ヵ年計画)
	2-3 事業計画は定められているか	3	作成した事業計画は、各種の研修(教職員・講師)、会議(運営会議・学科会議、課別会議等)で行い、全教員が納得して学校運営に携わる環境作りをしている。 このことが、学校・学科の教育成果に繋がっていると考えている。常に市場ニーズに対応した事業計画・運営方針をこれからも作成するよう努めている。	
	2-4-1 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか	2	意思決定に関しては、重要事項の優先順位と対応する機関が明確である。毎年事業計画策定を行う作業があることで、目標志向性の高い組織運営が行われている。	部署内の連携については、定例化されているが、部署や役割を超えたコミュニケーションの機会設定については、日常業務とのバランスを加味しながら改善したい課題がある。
	2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	2	採用計画と人材育成のための研修は、システムとして確立され、有効に機能している。 採用にあたっては、学園本部が中心となり、採用広報や、採用試験を実施している。 また、その後の教職員の育成には、OJT制度をはじめ職階に応じた研修を整備している。 そして、全教職員は目標管理制度に基づき、成果に応じた人事や賞金決定が行われている。	数字目標を達成する過程の業務や、数字だけでは評価できない業務(例えば、入学生、卒業生担当、行事担当、学生接遇推進担当、清掃運動担当など)も過程を評価できるようプロセス評価を導入している。 目標は常に、健全な学校運営・学科運営を実現できているかという視点で立て、評価も公平に行い、学校・学科の成長と教職員の成長に結びつけようとしている。 また、職員の職場に関するアンケートも実施。理念、目標の理解度や、職場満足度、各自の希望などの項目でアンケートを取り、その結果を受けての、職場環境の改善にも着手している。
	2-5 人事や賞金での処遇に関する制度は整備されているか	2		
	2-6 意思決定システムは確立されているか	3	意思決定に関しては、重要事項の優先順位と対応する機関が明確である。毎年事業計画を基にした組織と意思決定システムを運動させることで、目標志向性の高い組織運営が行われている。 また、会議のため方、結果の取り扱いは重視している。 常に「何のために」と意識して会議を実施しており、議論に必要な資料は、担当者が事前にデータ分析などを行い、準備している。また、会議で決定されたことは次回の会議で進捗状況を振り返ることで、漏れや遅滞を出さないよう工夫している。	会議の構成は以下の通り。 1. 法人理事会・評議員会：最高決議機関 2. 学校総務会議：運営方針の起案会議 3. 法人運営会議：運営方針の問題を発見・対策立て会議 4. 学校運営会議：学校の目標達成に向け、発生する問題解決会議 5. 学校全体会議：決定事項の周知 6. 学校学科会議：部署会議：部署の問題解決会議 7. グループ各委員会会議(広報委員会・学生委員会・教職員委員会・国家試験対策委員会・広報推進委員会・個人情報保護委員会・学科別教育研究委員会・災害対策委員会・カウンセリング委員会・オリエンテーション委員会) 8. 様々なプロジェクトの会議
	2-7 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3	専門学校基幹業務システム(IBM社製)5(ア/イ/フ)上に構築)により管理している。 管理項目は以下の通り。 ①学籍管理 ②時間割管理 ③成績・出席管理 ④学費管理 ⑤入学希望者及び入学者管理 ⑥各種証明管理 ⑦求人企業管理 ⑧就職管理 ⑨卒業生管理 ⑩学校会計システム ⑪人事・給与システム ⑫フォームバンクシステム ⑬研修旅行管理システム ⑭寮管理システム ⑮健康管理システム 等により構築されている。	特に、学生の教育・就職・学費入金等、学生に関わる情報処理についてはすべて一元化された運営を行っており、学生情報に「プ」がないようにシステム構築をしている。そのことが、退学防止、就職支援へとつながっている。

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1		
3 教育活動	3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	3	毎年、入口(受験生)と出口(業界)のニーズ等の市場調査を基に学科(コース)の課題を明確にして課題キーワードを抽出している。また、業界代表並びに業界団体の方にて構成する「教育課程編成委員会」を定期開催し意見交換を行っている。  それによって養成目的(学生の将来の姿)の見直しを毎年実施している。そして、養成目的の見直しを基に卒業時や各年次の到達イメージ(教育目標)やその為の教育カリキュラムまで一貫した修正を行っている。	カリキュラムの編成に関しては、3つの教育システム(PCP教育システム、CPI教育システム、MMPプログラム)によって、体系的な形が保たれている。上記より、学科のスタート(入学前)からゴール(卒業後、就職)までに必要な学習内容と学習期間、及び学習ステップを構築したカリキュラム体系を構築できていると考える。 1. PCP教育システム(P…Pre College, C…College, P…Post College)(※)入学前から卒業後までの一貫した人材育成のためのシステム、入学前に自分の夢や将来の仕事を見いだし(自己発見)、在学中にその夢の実現に向けて変身していき(自己変革)、そして卒業後あこがれの職場でプロとしての自分を完成させていく(自己実現)。そうしたフローでのプロセス全体を総括して呼ぶ。 2. CPI教育システムCPI教育システムは、導入教育(Communication)→専門教育(Professionalism)→実践教育(Independence)というプロセスで学習する「体験学習」に重点をおいた教育システムです。 3. MMPプログラム(M…Motivation, M…Mission, P…Professional)自立したプロの職業人として業界で活躍するために必要な能力である「モチベーション(動機づけ)」「ミッション(使命感)」「プロフェッショナル(職業的な知恵)」という3つの能力を修得する教育プログラムで構成されている。
	3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか			
	3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	2	教育課程の編成については、毎年学内の編成委員による1次策定の後、有識者で組織される教育課程編成委員会を年2回開催することで更にブラッシュアップを図るよう構築されている。  また、ここ数年大きく変わってきた学生に対応したキャリア教育へのシフトを方針とし、その中でキャリア教育の体系化を図り、学生の入学前から在学中、そして卒業後までサポートする職業教育へとつなげている。  これらの教育の評価については、FDC(フカルティ・イノベーション・コーディネーター)という専門の立場を置き、教務部長・学科長と連携を図り編成している。それらのメンバーが主導となり、定期的に学生からの授業アンケートと講師個人の自己評価のアンケートを実施し、FDCによるオン・オフ両面談を実施することで、教育力の向上に努めている。また、評価、分析することで、その時点の業界ニーズに応え、学生に合ったカリキュラムを作成している。	キャリア教育における教員向け教本である「ロードマップ」の中では、キャリア教育を「キャリア形成段階」「キャリア設計段階」「キャリア開発段階」の3つに分類し、それぞれの段階で「流れ」「課題」「方略」を示している。  成績評価と単位認定の基準は、学則施行細則はもとより、「教育指導要領」及び「学生便覧」にしっかりと明記し、職員や講師、学生に周知徹底している。また、それらに基づき学生指導・支援にあたっている。
	3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか			
	3-9-3 キャリア教育を実施しているか			
	3-9-4 授業評価を実施しているか			
	3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	2	成績評価及び単位認定の基準は明確に定めている。基準の遵守は徹底的に行っている。また一方で必要なレベルまできちんと到達させた上で進級、卒業を出来るように、成績不良が予想される学生に対しては、早期段階から補習や特別授業を実施し、不足している部分を補う体制をとっている。	成績評価と単位認定の基準は、学則施行細則はもとより、「教育指導要領」及び「学生便覧」にしっかりと明記し、職員や講師、学生に周知徹底している。また、それらに基づき学生指導・支援にあたっている。
	3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか			
	3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	3	学科ごとに目標としている資格に対して、100%合格を目標に独自に対策を立て、実施している。資格取得のサポート体制としては、学科ごとに若干異なるが、ほぼ全ての資格に対して対策講座を取り入れている。	在学中に不合格であった場合は、卒業後も合格まで指導していく体制をとっている。資格によっては、通常授業の中に対策講座を入れている。また、別に土・日曜を利用して、特別対策講座を実施している。
	3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか			
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	2	育成目標達成のために、実習先や第一専門職種就職先の協力を仰ぎ、より現場を理解し、最前線で活躍している講師を確実に確保する取り組みを行っている。現状採用している講師は、現場での活動も行いつつ講義も持っている。授業評価の視点として、受ける学生の視点と、行う講師の視点の2つを重視している。 評価体制としては、授業アンケートと、オープン授業を通して、各教員の専門性の把握及び評価を行っている。 教員員の質向上は必須条件であり、学校と学園でそれぞれ研修を実施している。	人材ニーズの変化や業界そのものの変化に伴う学科の養成目的・教育目的の見直しやカリキュラムの再構築に専従的に関わるフカルティ・イノベーション・コーディネーター(FDC)が組織されており、定期的にFDC会議の中で学科の運営状況をチェックする機能を持っている。  また、学科の育成目標を達成するために、担任については担任研修を実施し、教授力向上とともにコミュニケーションの向上も図っている。講師については講師がその分野のスペシャリストであること、また、同時に講師要件を満たしていることを講師採用において重点を置いている。採用決定の講師は、講師会議、科目連絡会を通して、授業運営に対する情報の共有化、成功事例の共有、また、学校側の考え、希望する方向性、養成したい学生像を共有し、問題・情報の共有、解決につなげている。	
3-12-2 教員の資質向上への取り組みを行っているか				
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか				

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1		
4 教育 成果	4-13 就職率(卒業生就職率・求職者 就職率・専門就職率)の向上が 図られているか	3	開校以来就職希望者の内定100%は崩したことなく、就職者数の目標を 重点目標として掲げている。毎月15日と月末に、就職内定状況と以下の7 つの項目で毎月15日数字・求数字を確認し、問題がある場合の対策を立て 実行する。 ・卒業年度在籍者数 ・就職希望者数 ・求人件数(職種別・有効求人数) ・内定者数(学科ごと、月ごと累計) ・専門就職者数 ・月別内定シミュレーション ・学生就職活動状況表(学科クラス別)	本校は、就職に関する相談室を「キャリアセンター」という名称で設置してい る。キャリアセンターは、本校に入学を希望する方から、在校生、同窓生まで 幅広くキャリアアップ支援(就職支援、生進学習支援)を行っている。 このキャリアセンターと担任教員が連携しながら一人ひとりの就職活動状況 を把握しながら個別支援を行っている。 キャリアセンターの目的は ① 入学希望者に卒業後の就職イメージを持ってもらう。入学希望者には、具 体的な仕事の内容を 理解してもらい、安心して学校を選んでもらえるよう にする。 ② 在校生に対しての就職支援:在校生には面接時におけるスキルアップ 指導や、筆記試験対策の 実施等をサポートし、プロ意識を養い育ててい く。 ③ 同窓生(卒業生)のキャリアアップ支援:卒業後の同窓生には就職した 後にさらなるキャリア アップを考え、マネジメントやコーチング などの 要務レベルのスキルアップや、再就職支援を実施している。
	4-14 資格取得率の向上が図られてい るか	3	開校以来、各学科のカリキュラムは、専門資格100%取得を重視して設計 されている。	資格取得者数及びその推移の把握に関しては、各学科で ・各校の結果及び推移の把握、データ化 ・各校の結果及び全国の合格率の推移のデータ化を行っている。 また、グループ校の同学科で構成される教育部会を設置し、100%合格の ための仕組みづくりを行っている。
	4-15 卒業生・在校生の社会的な活躍 及び評価を把握しているか	1	卒業生が業界で活躍している卒業生7年分のみであり、まだ業界に出て聞 かないこともあり、特筆だった功績はなく、今後に期待したい。 今後は卒業生の活動を確実に学校として把握すること、卒後のフォロー アップ体系を構築することで離職防止等にも役立てていきたい。	開校してからの歴史が浅い分、まだ卒業生に期待した業績などはないが、 毎年卒業生に就業状況アンケート調査を実施し、状況把握に努めている。

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1		
5 学生 支 援	5-16 就職に関する体制は整備されているか	3	キャリアセンターと担任教員が連携しながら一人ひとりの就職活動状況を把握しながら個別支援を行っている。 また、各科で就職講座をカリキュラムに組み込んでおり、そこで就職の具体的な活動に関する指導を行うと同時に、キャリアセンターにおいても随時相談に乗る体制を整えている。 就職支援は卒業後期より下記のフローで行っている。 STEP1: 就職講座開講(就職活動ガイダンス、動機付け、企業研究) STEP2: 自己分析・履歴書作成指導 STEP3: 現場実習・業界訪問 STEP4: 就職スタート行事(就職総団式・業界模擬面接会) STEP5: 学内企業説明会・選考会以降は随時 個別活動支援実施	【ジョブナビの活用】全国各地のベルエポック製菓調理系専門学校3校及び赤松成果専門学校の求人情報がキャリアセンターで閲覧することができる。各校で同じ分野の求人を共有することができ、リターン・ターン就職を希望する学生が多くの情報を得ることができ、また求人を無駄にすることなく活用することができる。  【学内企業説明会・選考会の実施】企業の採用時期に合わせて開催し、学校に採用の担当者をお呼びし、面接試験などを行ってもらう。  【留学生の就職支援】 2014年より開始された日本語学習者等に基づき特定活動ビザの取得サポートを実施し、留学生の就業支援を行っている。
	5-17 退学率の低減が図られているか	2	平成26年度の中退退学率は5.9%であり、入学してから卒業までの一貫した支援体制がある程度適切に確立していると言える一方で、学校が掲げている中途退学0との乖離が発生している。今後は、学校全体で問題意識を持ち、中途退学者0の実現を目指し、多様化が予想される学生の個別的な卒業継続支援をいかに対応出来るかが課題である。	問題学生の中退退学理由を分析し、状況にあわせた学生支援、学生指導及びクラス運営を実施するために問題解決をシステム化とマニュアル化し教育力の向上を図っている。
	5-18-1 学生相談に関する体制は整備されているか	3	本校の学生相談室は、「遊庵トータルサポートセンター(以下JTSC)」という名称で学生生活全般における不安や悩みを相談に対応している。 センターには専属のカウンセラーが対応しており、学校との連携を図りながらサポートする体制が整備されている。 また、留学生支援センターを設置し、留学生の支援専門スタッフを配置している。	JTSCを設置し、①精神面②学費③健康面などの相談をいつでも受け入れる体制は既に整備され、しかも有効的に機能していると考えている。 全教職員が「JESCカウンセラー資格」を取得し、カウンセリングマインドを持ち相談に乗っている体制を築き上げている。 カウンセリング研修では学園内組織(遊庵教育科学研究所)が主催する「JESCカウンセラー資格」を全員に受講させ試験を実施することでカウンセリング技術の均一化を図る。 心理学・カウンセリング基礎知識習得を行うことで、学生相談室との連携が非常にスムーズに図られている。
	5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか			
	5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	2	学生の経済的側面の支援は、かなり高いレベルで出来ていると考えている。特に、グループ内資格(フィナンシャルアドバイザー[F.A])を取得したスタッフによる学費相談会の実施によって、事前に学費相談を受けられ、資金のやり取りをアドバイスできている。 また、学内では、出願前から定期的な学費個別相談をはじめ、学費分納制度利用者に対する個別面談、進級時の学費相談会などで年間100件以上の相談に対応している。  学費分納制度を完備しており、学生寮本部の生活アドバイザーが各寮を巡回し生活環境の整備や学生の支援ができる体制ができています。 学校では入学直後一人暮らしセミナー(簡易セミナー)、食生活セミナー)を実施し、担任面談を実施したり、状況によりカウンセラーのカウンセリングを受けている。  クラブ活動の一環として、接客スキルとサービスマインドを体験を通して学ぶ「学生スタッフ」活動を組織し運営している。 今後はそのノウハウを幅広い分野におけるサークル活動の設置と大会などの参加を見据えた活動ができるよう整備する。	【学内経済支援制度】 【アルバイト学費分納制度】 この制度は、日本学生支援機構の予約採用を利用し、奨学金の採用決定月額で授業料の分納支払いをサポートするシステムである。毎月本人の指定講座へ振り込まれる日本学生支援機構奨学金を授業料に充当している。  学校保健安全法に基づき行われている定期の健康診断は4~5月中にすべての学生が受診することになっている。教職員は4~6月中に受診することになっている。また、学校医「産生金クリニック」や「遊庵トータルサポートセンター」が学生の体と精神面の健康管理をしており、学生の健康管理を担う組織体制は確立されている。
	5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか			学校保健安全法に基づき行われている定期の健康診断は4~5月中にすべての学生が受診することになっている。教職員は4~6月中に受診することになっている。また、学校医「産生金クリニック」や「遊庵トータルサポートセンター」が学生の体と精神面の健康管理をしており、学生の健康管理を担う組織体制は確立されている。
	5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか			学内で学生寮を完備しており、学生寮本部の生活アドバイザーが各寮を巡回し生活環境の整備や学生の支援ができる体制ができています。 学校では入学直後一人暮らしセミナー(簡易セミナー)、食生活セミナー)を実施し、担任面談を実施したり、状況によりカウンセラーのカウンセリングを受けている。  クラブ活動の一環として、接客スキルとサービスマインドを体験を通して学ぶ「学生スタッフ」活動を組織し運営している。
	5-19-4 課外活動に対する支援体制は整備されているか	学生の夢を叶えるためには、学校のみならず家庭の協力が大変重要と考えている。学園の基本方針「保護者からの信頼」を掲げ、学園全体でその信頼獲得にむけ、様々な施策を実行している。	日々の欠付状況や生活面で気になるときは即時に保護者と連携をとる体制や学割終了時には成績通知書の発送など常に保護者にも就学状況が分かるような取り組みを行っている。今後は学内における保護者向け公開授業や保護者会などを通じて更に保護者との連携の場を確保していく。	
	5-20 保護者との連携体制を構築しているか	2	学生の夢を叶えるためには、学校のみならず家庭の協力が大変重要と考えている。学園の基本方針「保護者からの信頼」を掲げ、学園全体でその信頼獲得にむけ、様々な施策を実行している。	日々の欠付状況や生活面で気になるときは即時に保護者と連携をとる体制や学割終了時には成績通知書の発送など常に保護者にも就学状況が分かるような取り組みを行っている。 平成26年度からは学内における保護者向け公開授業や保護者会などを開催し、連携強化に努めている。
	5-21-1 卒業生への支援体制はあるか	2	卒業生を正会員とした同窓会組織がある。同窓会の目的は、会員相互の親睦、キャリアアップと母校教育の振興に寄ることである。 また、卒業後の資格取得サポートや再就職支援体制についてもシステムが確立されている。	【生涯就職支援システム】 キャリアアップを目指す卒業生や就職を希望する卒業生に対して、キャリアセンターでは卒業後も就職の支援をしている。
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	【国家試験フルサポート制度】 資格取得に関して、在学時に未取得でも卒業後も無料で特別講座を開く体制をとっている。			
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか				

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			
6 教育環境	6-22 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	3	<p>当校の施設設備は以下の基準を全て充足している・</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専修学校設置基準</li> <li>・製菓衛生師・調理師養成施設設置基準</li> <li>・各種資格認定団体認定校 設置基準</li> <li>・消防法に関する基準</li> <li>・バリアフリー条例基準</li> <li>・その他の建築基準</li> </ul> <p>実習授業に力を入れている本校にとって、学内実習室が実際の現場で使われている設備を揃えていることが、必要不可欠である。実践教育のための学内施設、設備はかなり高いレベルで整備されていると考えている。</p>	<p>スペシャリストとしての技術を磨くための最新施設や機器を完備し、プロの現場と同じ器具、同じ環境で実習授業を受けることで、学生の学習意欲を喚起し、専門就職、資格合格率向上につなげる。授業以外でも、個別の課題に取り組む環境を用意している。</p>	
	6-23 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	3	<p>多様化する学生のニーズに応じて自ら学外実習の希望先を提出してもらい差別に打診して学外実習を遂行している。海外研修は研修先に教育提携校である「ヴァローナ」[イチヂク]でのハイレベルな教育機関での実習を入学後高レベルのプログラムを構築している。</p> <p>海外研修の選考に関しては、学園の国際事業部と連携して各学科の目指す業界に対して一番の先進国であり、そこの活動を十分に体験出来ることを前提に選定している。海外研修は、この国際教育という理念に基づく主要な教育実践の場と言える。海外研修は、学園の考えでもある「国際教育」を実践するものである。</p> <p>海外実習については実習要項から選考、事前・事後教育、研修ノート、評価</p>	<p>学外実習・インターンシップ・海外研修を行うことで、学園の理念である「実習教育」「人間教育」「国際教育」の全てと関わることになり、その教育効果は大きいものと考えている。</p> <p>今後は実習先における職業事項の取り扱いやSNSに関するモラル教育を充実し、実習生が個人情報保護をばじめとしたコンプライアンスについても理解を深める教育が必要である。</p>	
	6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	3	<p>施設設備の耐震化については適切に対応している。</p> <p>防災に対しては、マニュアルの整備、スタッフの役割分担、学生への情報提供など体制の整備はされている。</p> <p>緊急時における機器・備品も準備されている(全学生人数分の3日間分の食料、簡易トイレ、備蓄水、発電機、AEDなど)。</p> <p>設備・機器のマニュアルをそれぞれ設置している教室に常備し、情報伝達に役立っている。</p>	<p>防災、火災訓練を実施し、学生、教職員、講師へ非難手順や方法を指示し実施している。</p> <p>緊急時における知識の習得と意識付けは出来ている。</p> <p>・防災訓練の映像化(DVD)がされており、学生・教職員・講師全員が視聴し、防災の意識を高めている。</p> <p>・すべての校舎入り口付近に自動体外式除細動器(AED)計5台を設置している。月に一度自動体外式除細動器(AED)の点検をしている。</p>	
7 学生の募集と受け入れ	7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取組んでいるか	2	<p>本校は、東京都専修学校各種学校協会に加盟し、同協会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容(推薦入試による受け入れ人数等)を遵守している。</p> <p>少子化への対応を考慮し、高等学校との連携強化をはじめ、小中学校に対するキャリア教育への協力や、アジアの職業教育を念頭に置いた留学生に向けた広報活動の充実にも取り組んでいきたい。</p>	<p>ガイダンス業者と契約し、高等学校における進学説明会への参加を積極的に行っている。</p> <p>また、入学希望者向け入学案内とは別に高校教員・保護者向けの学校案内を作成し、教育理念やサポート体制についての説明を行っている。</p> <p>そして、早期出願者に対し、出願時のモチベーションを入学時まで維持できるよう「プレスクール(入学前教育)」を実施している</p>	
	7-25-2 学生募集活動は、適正に行われているか				
	7-26-1 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	3	<p>学則を基にし、募集要項で明記した入学選考方法通り選考をしている。</p> <p>入学選考規定については学内での選考規程を基にした募集要項を発行し受験生に適切に告知している。</p> <p>各回の選考に関しては、スケジュールを募集要項に明示し、決められた日程に実施している。</p>		<p>各回の入学選考は学内で組織する選考委員により基準を基にした合格判定を適切に行っている。</p>
	7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	3	<p>学納金は、その学科の教育目標達成(卒業時の到達目標)を目指した学校運営に必要な金額であり、人件費(講師・教職員)、実習費、施設管理・運営費等に当てられている。</p> <p>毎年、各学科において教材及び講師の見直しを行っており、諸経費の無駄な支出をチェックしている。各学科から、審案として提出されたものを、最終的に学校事務責任者の事務局長がチェックして、厳正に確定をしている。</p>		<p>また、各回の受験者・合格者の実績は台帳管理している他、入学手続き完了管理(入金管理)も同時に行うことで応募者数の予測に生かしている。</p>
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	3	<p>学納金は、その学科の教育目標達成(卒業時の到達目標)を目指した学校運営に必要な金額であり、人件費(講師・教職員)、実習費、施設管理・運営費等に当てられている。</p> <p>毎年、各学科において教材及び講師の見直しを行っており、諸経費の無駄な支出をチェックしている。各学科から、審案として提出されたものを、最終的に学校事務責任者の事務局長がチェックして、厳正に確定をしている。</p>	<p>入学以前の募集要項上において、事前に年間必要額を明示しているため、保護者に関しては年間支出計画が立てやすい。</p> <p>また、高等学校在学者に対しても、日本学生支援機構の予約採用のアンナンスや教育ローンの案内をするなど、学費負担者の立場にたつてのアドバイスを実施している。</p>		
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか					

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1		
8 財務	8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	3	5年間の中長期的事業計画を立て、その中で収支計画を作成している。5年間の計画を立てることによって、短期的視点だけではなく中長期的な視点に立って学校運営を計画することになる。 また、チェック機能を充実させており、常に情報を把握から分析できる体制を築いている。	財務基盤の安定を図るために、指揮命令の系統を明確にし、計画(予算)の確実な実行、予算実績対比により計画通りに実行されているかを確認する。このような体制をとっているため、厳しいチェック及び評価が行われ、いわゆる債務超過になつたり、資金不足になつたりする状況にはなっていない。そのため、中長期的には財務基盤は安定し、本校の学校運営も安定していると考えている。
	8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか		5年計画に基づいた収支計画は中長期的な視点で物事を考えることができるため、財務基盤の安定に資するための大規模な計画もじりじりと立てることができ、この方針は今後も続けていくと考えている。	
	8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	3	収支計画は各学科の入学者数目標と予測、在籍者目標と予測から綿密な計画を立てている。学校、学科を取り巻く環境を常に考慮し、単年度ごとには変更し、健全な学校運営・学科運営が出来るよう努力している。	当初予算-四半期予算実績対比-修正予算-決算という流れの中で、収支計画が実現可能なものとなり、財務基盤の強化につながる点が特徴として挙げられる。
	8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか		収支計画(予算)は5年間作成され、そのうち次期1年間の予算については具体的に作成する。(中長期計画→短期的計画)	
	8-30 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	3	体制を整えるべく、学校法人近畿学園は公認会計士による監査と監事による監査を実施し、その結果を監査報告書に記載し、理事会及び評議員会においてその報告をしている。 最終的には5月に実施される理事会及び評議員会に計算書類が適正であるかどうかを記載した監査報告書を提出し、内容を報告している。	主なフローは以下の通り。 ①取引→②仕訳→③帳簿→④総勘定元帳→⑤試算表→⑥計算書類作成 ①公認会計士及び監事の会計監査-⑦理事会-⑧評議員会による承認-⑨行政へ報告
8-31 私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	3	法改正に迅速に取り組み、外部関係では寄附行為の変更認可及び行政への届出、そして内部関係では財務情報公開規程及び情報公開マニュアルを作成し、財務情報公開体制を整備している。 尚、平成26年度より財務状況をホームページによる公開を開始している。	<体制> 1. 法人統括責任者 (常務理事) 2. 学校統括責任者 (学校運営の現場責任者=事務局長) 3. 学校事務担当者 (学校の経理責任者=学生サービスセンター長)	
9 法令等の遵守	9-32 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	3	法令を遵守するという考えを学園の方針に掲げ、教職員全員でその方針を理解し実行に努めている。法人理事会の元に、コンプライアンス委員会を設立し、学校運営が適正かどうか判断している。 現状では、学校運営・学科運営が適正かどうかは、各調査においてチェックできるようにしている。 また、組織体制強化やシステム構築にも努めている。	(1)組織体制 ①財務情報公開組織体制(あり) ②個人情報管理組織体制(あり) ③広告倫理管理組織体制 ④地球温暖化防止委員会 ⑤進路変更委員会 (2)システム ①個人情報管理システム ②建物安全管理システム ③防災管理システム ④物品購入補助システム ⑤コンピュータ管理システム
	9-33 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか		3	全ての役員・教職員・講師が個人情報に関する法規制を遵守し、個人情報保護に関する基本理念を策定するために「個人情報保護基本規程」を構築し、社会的要請の変化にも着目し、個人情報保護管理体制の継続的改善にも取り組んでいる。 学校という業務上、日々、大量の個人情報を扱っている。その管理においては外部機関の「TRUSTe」より国際規格の認証を獲得し、毎年個人情報保護管理状況についての検定を受け、ライセンスを更新しホームページ上に明記している。また、教職員研修、学生の教育を徹底し、情報漏えいのないよう努めている。
	9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	2	開校した平成21年度より私立専門学校評価機構に加盟し、自己点検・自己評価に関する情報収集と準備を進めてきた。民間部学科の卒業生を輩出した平成23年度より自己点検を開始した。平成25年度より自己点検評価と学校関係者評価、そして評価結果の公表を実施している。 また、今後は評価を基にした改善についての活動を更に活発化していく。	平成25年度より学校関係者評価委員会を設置し学校関係者評価の整備を開始した。また、同時にホームページにより評価結果の公表に向けた取り組みも開始した。
	9-34-2 自己評価結果を公表しているか			
	9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか			
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか				
9-35 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	3	教育情報の公開に関しては、学校案内及びホームページにて適正に公開している。また紙面や画面だけではなく実際の授業や活動をみてもうら機会として今後、教育プログラムに合わせた見学会を保護者や関連業界に案内していきたい。	公開は下記のHPにて行っている。 <a href="http://www.seika.belle.ac.jp/about/jyouchu">http://www.seika.belle.ac.jp/about/jyouchu</a>	

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1		
10 社会 貢献	10-36-1 学校の教育資源を活用した社会 貢献・地域貢献を行っているか	2	<p>本学圏はミッションの1つとして「国際教育」を掲げ、国際教育に力を入れている。本校ではバイタリエ科がフランスのチョコレートメーカー「ヴァローナ社」、調理師科がイタリアの調理教育機関「イテフ」及びフランスの「ジャンドルーアン」と提携し、学内外で学生及び教職員の研修を実施している。</p> <p>また、近年発生していたフランスの同時多発テロ等、海外情勢に合わせた緊急時のリスクマネジメント体制についても学園に緊急対策本部を設置し、研修実施の可否や現地でのサポート体制の構築に力を入れている。</p> <p>また、留学生の募集に関しても海外に事務所を構え、入学相談から、入国手続きまで留学生が安心して相談できる体制整備に取り組んでいる。</p>	<p>諸外国の教育提携校や見学・体験希望の学生・教師に対して幅広く対応している</p> <p>また、地球温暖化対策の中で、学生への啓蒙活動としてポスターを掲示している。学園として「チームマイナス6%」に登録していた。現在は、教職員に対してはクールビズとウォームビズを徹底している。</p>
	10-36-2 国際交流に取り組んでいるか			
	10-37 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	2	<p>江戸川区の地域振興課主催の地域祭りへの出展の他、高等学校文化祭へのチャリティー参加の実施等の活動を行う計画をしている。</p> <p>製菓調理の学生らしいボランティア活動を今後も推奨していく。</p>	<p>江戸川区産業振興課の委託を受け、地域の祭りの出展などの協力体制をとっている。</p>